

事業者インタビュー調査の概要

1. 調査目的

市内事業者等（温対法特定事業所、エネルギー供給、金融機関等）における、温暖化対策の取組状況や市に期待する施策等の把握を目的とします。

2. 調査対象

- ①丹波市内に立地する温対法に定める特定排出者※：製造業工場など 11 者
 ※地球温暖化対策の推進に関する法律において、温室効果ガス排出量の国への報告が必要な事業者
 ②丹波市内の金融・エネルギー供給等の事業を行う事業者：金融機関など 10 者

3. 調査方法

調査対象者の事業所に伺い、聞き取り調査を実施

4. 調査期間

令和 5 年 12 月中旬～令和 6 年 1 月下旬

5. 調査結果の概要

区分	聞き取り事項	聞き取り結果の要旨
丹波市内に立地する温対法に定める特定排出者	①温室効果ガス排出量の削減目標	・東証プライム企業などは中長期目標を設定していた。 ・その他の企業は省エネ法の努力目標(原単位年 1%改善)を目標値としているケースが多く、中長期目標の設定までは及んでいない。
	②温暖化対策の実施状況	・いずれの企業も、省エネ、生産効率改善を目的に、老朽化した設備の高効率機器への更新を計画的に進めている。
	③温暖化対策の実施における課題	・太陽光発電パネルの導入を検討したが、屋根の耐荷重の問題で導入できなかったとの回答が複数あった。 ・丹波市内でのバイオマス燃料が安定確保を望む意見があった。
	④市に期待する施策・取組	・設備更新に使用できる補助金・助成制度を望む意見が多かった。 ・補助金に関する情報提供や相談サービスを望む意見が多かった。 ・重油の LPG への燃料転換のため、都市ガス供給を望む意見があった。
丹波市内の金融・エネルギー供給等の事業を行う事業者	①温暖化・気候変動対策のサービス・支援・取組	・地球温暖化という一分野ではなく、それを包括した SDGs という枠組みで取組を進めているとの意見が複数あった。 ・現段階では、脱炭素を目的とした、金融支援等の取組は行っていない事業者も多くみられた。
	②温暖化対策の推進における課題	・大企業は TCFD もあり関心が高いが、多くの中小企業は資金や人員の余力が小さく、脱炭素の優先順位は高くないとの見解であった。
	③市に期待する施策・取組	・脱炭素の取組に対する補助金や助成、税制優遇が望まれるとの意見が多く出された。 ・一方で、短絡的な化石燃料の削減ではなく、災害時対応を見据えた大局的な計画策定を望む意見もあった。

○東証プライム企業などの大企業は中長期目標を設定していますが、その他の企業は省エネ法に係る目標は設定していますが、中長期目標の設定までは及んでいない状況です。

○金融機関等では、地球温暖化という一分野ではなく、それを包括した SDGs を意識しています。

○製造業や金融機関共に、脱炭素に係る補助金や助成を望む意見が多くみられました。